

「平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」(案)の概要

「報告書」とは

産業競争力強化法に基づき、

- 昨年版の実行計画に掲げた施策(『日本再興戦略』改訂2015)に掲げられた施策のうち重点的に講ずべき施策を中心に、それぞれの進捗・実施の状況を記載

施策の進捗・実施の状況に関する記載の例

産業の新陳代謝の促進

- 政府として取り組むべき環境整備の在り方と民間投資の目指すべき方向性を共有すべく、「未来投資に向けた官民対話」を設置
- 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」を開催し、取締役会の在り方等について意見書を取りまとめ
- サービス産業の活性化・生産性向上等を図る中小企業等経営強化法が成立
- ベンチャー企業を支援する政府機関コンソーシアム・アドバイザリーボードを設置
- 「新産業構造ビジョン」中間整理で、第4次産業革命のインパクトや産業構造・就業構造の変革の方向性を踏まえた戦略等を提示

雇用制度改革・人材力の強化

- 働き過ぎ防止のための取組強化、高度プロフェッショナル制度、裁量労働制、フレックスタイム制の見直しにかかる労働基準法等改正案は継続審議中
- セルフ・キャリアック制度導入企業への助成開始
- 中央教育審議会において実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に向けた具体的な制度設計の在り方を答申
- 高齢者への雇用保険の適用拡大や介護休業給付の給付率の引上げ等、雇用保険法等の一部を改正
- 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」及び「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」が成立

大学改革/科学技術イノベーションの推進/知財立国

- 大学の教育研究水準の向上のため指定国立大学法人制度を創設
- クロスアポイントメント制度の整備や共同研究の一層推進について、各国立研究開発法人の中長期計画に明確に位置づけ
- 世界最高水準の研究開発の成果創出のため、特定国立研究開発法人制度を創設し、3法人を指定
- 「生活支援ロボット及びロボットシステムの安全性確保に関するガイドライン」を策定

世界最高水準のIT社会の実現

- サイバーセキュリティ戦略本部の所掌事務の拡大等を規定したサイバーセキュリティ基本法を改正
- マイナンバーカードの利便性向上に向けたワンストップ・カードプロジェクトのアクションプログラムを策定
- シェアリングエコミーの安全性等の確保に向けた自主的ルールを整備促進等を内容とする「シェアリングエコミー推進プログラム」を策定
- 行政機関個人情報保護法等改正法が成立し、行政機関等が保有する非識別加工情報の取扱い等に関する規定等を整備

立地競争力の更なる強化

- 法人実効税率を平成28年度に29.97%に、平成30年度に29.74%に引き下げるため、所得税法等の一部及び地方税法等の一部を改正
- 国家戦略特区法を改正し、テレビ電話による服薬指導の特例、企業による農地取得の特例等について措置
- 「PPP/PFI推進アクションプラン」を改定
- 情報通信技術進展等の環境変化に対応するため銀行法等の一部を改正
- クレジットカードを安全・安心に利用できる環境整備のため、割賦販売法の一部を改正
- 電力小売市場の全面自由化開始、FIT法の一部を改正

地域/中堅中小企業・小規模事業者

- 「ロカベンチマーク」の活用促進、「金融仲介機能のベンチマーク」の公表
- 信用保証制度の見直しに向け、検討結果をとりまとめ

健康医療/次世代インフラ

- 介護保険外サービスを創出するに当たって参考となる事例やノウハウを記載したガイドブックを策定・公表
- 関係データベースの今後の整備予定等を実施スケジュールとともに整理した「医療等分野データ活用プログラム」を策定
- 健康・医療情報を活用したサービス実現に向け、企業・健保組合・医療機関等を中心に実証事業を実施
- 社会インフラ用ロボット・モニタリング技術の研究開発・導入に向け、災害調査分野や維持管理分野等において現場検証及び導入を促進

農林水産業/観光

- 我が国発の輸出用GAPの規格及びHACCPをベースにした国際的に通用する食品安全管理規格を策定、認証開始
- 免税販売の対象となる一般物品等の下限額の引下げ、海外直送手続の簡素化、購入者誓約書の電磁的記録での保存を可に

国際展開戦略

- 平成28年臨時国会で、TPP協定について承認されるとともに、環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律が成立、平成29年1月に締結
- 対内直接投資促進に向けた事業環境改善のため、「企業担当制」につき、外国企業を公募。対象企業9社を選定
- インフラ輸出促進のため、期待収益は十分だがリスクを伴う海外インフラ事業向けの貸付等を行う「特別業務」を新設するため、株式会社国際協力銀行法の一部を改正

「改革2020」プロジェクト推進による改革モメンタム

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等で世界中の注目を集める2020年をモメンタムとして、成長戦略に盛り込まれた施策を加速させ、我が国の強みを社会実装・ショーケース化し海外にアピールするため定められた6つのプロジェクトについて、具体化を推進